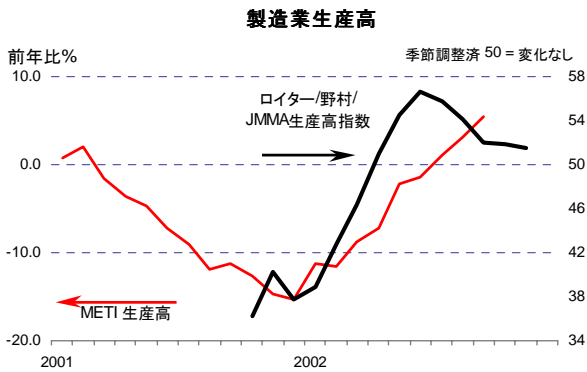


ロイター／野村／JMMA製造業PMI（購買担当者指数）

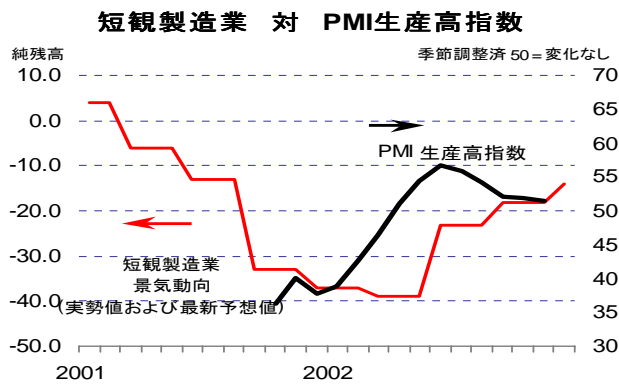
日本のPMI調査の予測能力



製造業生産高の比較

ロイター／野村／JMMA生産高指数は、2001年10月の集計開始以来、METIによって集計される日本の製造業における生産高成長率公表データの変動を予め予測しています。

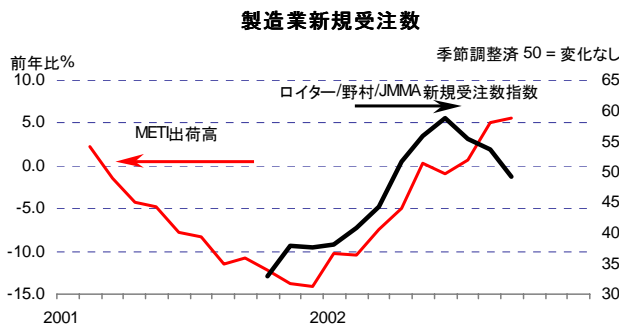
2001年後期の製造業生産高悪化の底入れとその後の成長期入りを正確に予測した後、PMI調査データは、生産高の成長基調が2002年中期にピークに達し、高成長を示して以降、成長ペースが鈍化していることを示しています。季節調整済み生産高指数は事実、10月の51.9から11月には51.5へわずかながら下落しました（50.0は、前月比で変化なしを意味します）。現時点で入手可能な公式データ（出典：経済産業省）は9月のものが最新ですが、このデータは、生産高の前年同期比5.5%増を示しています。従って、生産高の成長ペースは、鈍化するものと予想されます。



短観（企業短期経済観測調査）との比較

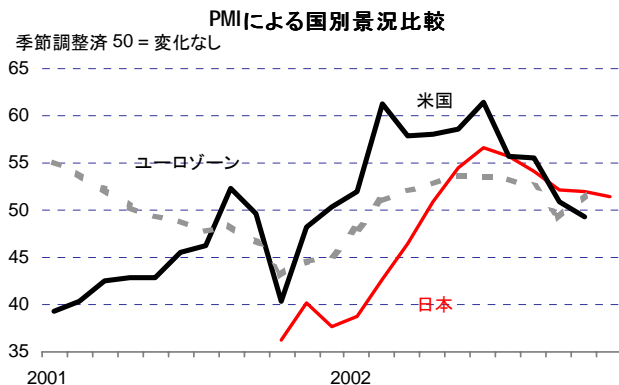
PMI調査はまた、四半期ベースの短観調査（左側2番目の図参照）の先行指標としても機能します。複合指数であるロイター／野村／JMMA製造業PMIは、短観による製造業の景況を先行して表す指標として活用されています。左側2番目の図は、短観の実勢値および2002年第4四半期における短観予想値を示しています。

PMIデータは、短観によるデータよりも先行して反転上昇を示しており、次に発表される短観データは、わずかではあるかもしれませんが、下落を示すことを示唆しています。



出荷高および新規受注数

PMI調査による新規受注数指数もまた、METIが集計する製造業における出荷動向（左側3番目の図参照）の変化を事前に示す性質があります。PMI調査による新規受注数指数は、11月に（わずかながら）下落し5ヶ月連続の下降傾向にあり、METI集計の出荷高年間成長率が鈍化する兆しを示しています（最新公式データは9月までしかなく、前年同期比で5.6%増を示しました）。



国別比較

最も重要かつ有効な点の一つとして、日本のPMI調査のデータは、米国のISM調査ならびにロイター・ユーロゾーンPMI調査と同じ方法を採用して算出されていることが挙げられます。これら二つの調査データは、景気動向に関する公式データを正確に予測するものとして高い評価を得ています。従って、PMI調査によって正確な国別比較ならびに世界の動向データを得ることが可能になります。左側下の図は、3地域におけるPMI調査に基づいた製造業の生産高指数を示しています。米国およびユーロゾーンの調査データは12月2日に更新されます。

これら3地域での製造業の成長は、今年上半期以来鈍化していますが、ここ数ヶ月は横ばいの傾向が見られます。日本の伸び率は、僅差でユーロゾーンならびに米国の伸び率を上回っていますが、3地域いずれも現在、緩やかな成長を示すに留まっています。

出典: NTC リサーチ・リミティッド; 経済産業省 (METI); 日本銀行

お問い合わせ先:
 chris_williamson@ntc.co.uk